

市民運動の持続性の基礎としてのネットワーク

ドイツにおける社会文化センターと反原発運動を事例として

Michael Wendt

この報告は昨年 9 月にシンポジウム用に提出した原稿に基づき、その結論を拡張するかたちでいくつかの中心的論点を示したものである。同時に映写するのは《モッテ》の活動を示すパワーポイント映像である。

1 市民運動体とその作用連関

ドイツには多様な市民運動体が活動しており、異なった市民運動からなる複合的な構造が存在する。課題ごとに運動の推移や方向性は異なるが、それを特徴づけるのは各課題に固有の指標であり、それらは各課題への問題意識と利益関心を持つ人物のひととなりにより依存するところが大きい。

だから公共世界で実践されている活動や行動について説明することは困難ではない。けれどもその機能を持続的な行為に関して記述するには、ネットワークあるいは共同的なプロジェクト事業や行動の作動様式—その内部では様々な個人的利益関心が保持されている—に関する深い知識が必要となる

特定課題をめざす個別運動が必然的に孤立化し自閉的になるというわけではない。それは長い経験が物語っている。諸運動を結び付ける要因としては、例えば人物が挙げられる。多くの運動体、共同組織、行動グループで実践している人物である。あるいは目的別共闘も挙げられる。そこではさまざまな運動が相互に一致して主張を提示・貫徹するのである。

以上のような特徴は社会文化運動においては《モッテ》や他の社会文化センターの実例によって示すことができる。反原発運動においても同様である。

それゆえ、分析に際しては可能な限り広範な観察により、結合しあっている様々な要因の全側面の把握をめざすことが必要である。

2 市民運動の社会基盤の一部としての社会文化センター

社会文化センターの場合には、運動の継続性を支えるのは、なによりもまず確固とした活動空間（建物や部屋）の確保という社会インフラ観点である。公的振興を受けるためには、特定の課題を比較的安定して実行できることが付加条件となる。もちろん課題の転変あるいは新しい課題への取り組みということもあるが、それは通常は社会文化センターの運営を脅かすものではない。

ここで不可欠な役割を果たすのが市民社会内の他のパートナーとのプロジェクト志向的な共同である。恒常的にネットワーク活動を活性化し発展させることにより、既存の制度内での不断の自己革新が可能となり活動の質の向上を実現する。

モッテにおける持続性の生成の仕方

別稿で言及した《モッテ》における近年の 4 つのプロジェクト事業の実例において特に重要な点は、事業と課題の反復実践である。提供プログラムを維持して組織化することにより、人々に自分の小さな世界だという安堵感を与えるようにした。こうすることにより、一時的に自分たちだけの活動場所への関心を持ったり、部屋を借りたいと思った運動体が、そのような立場を越えて他者の参加に場を開くようになるのである。このことは運動の開幕段階や共同行動の呼び掛けに関しても妥当することであり、それ自体が基本的な持続的影響の要因なのであり、しばしば新たな運動体が出発する前提条件となるのである。

つまり運動の継続性は相互的な依存性のうちに存するのであり、そのことと結びついたネットワーク

活動という観点から理解できるのである。

3 運動体および運動の成果を志向する行動

以上のことは課題別の諸運動が、ある共通の動因に従って、時間を合わせて行動する際にも妥当する。この場合には別の種類の反復行動が重要な役割を演じている。きっかけになるものは、多くの場合に外部から、何かに対する批判、反抗、驚愕、欠如、防御などを通じて決まってくる。

それぞれの運動体あるいは行動グループは、さまざまな成果を挙げながら、基本的に行動における独自の継続性、すなわち行動あるいは行動への呼び掛けの可能性を維持することに腐心するのである。

3.1 運動体および運動の恒常性のメカニズム

3つの立場がある。第1は課題の問題連関との永続的な討議に従事するもの、第2の立場は事柄に即した漸進的な実践活動、第3の立場として阻止のための抗議活動あるいは直接（抵抗）行動がある。これらの形態の全ては、結局のところ同一方向に作用するものであり、共通した原因を機縁にして協働するならば、実現能力を高めていく。

3.2 多様な社会グループの協働

ドイツでは約25年前から核エネルギーに対する抗議的姿勢が議会内に広がっていった。当時すでに核エネルギーに対する大衆的な抵抗と抗議活動によって、西ドイツ内に新たに原子力発電所を計画することは無くなった。やがて議会内の全ての政党の議員たちが各エネルギー批判を展開するようになった。そして徐々に原子力廃棄物の最終処理場や核燃料棒工場への批判が強くなっていった。

議会レベルでは核エネルギーに対する姿勢はさらに多面的かつ強力になった。問題とされるテーマの拡大とともに公的な圧力も直截なものになった。大衆的な抗議活動は弱くなっていったが、それでもなにか事件が生じたとき、例えば2011年のフクシマの惨劇の後、あるいはドイツへの再処理核廃棄物の移送への抗議のような場合には、非常に有効な手段となった。

このような抵抗運動を担う複合的な構造が形成されてきている。そして幾多の経験を踏まえて、弾力的に行動可能となっている。そして連邦政府自身はその目的のためにこの問題に関する大衆運動を容認することができる。それは選挙への影響を強め、原子力ロビーとは一線を画する原子力政策を推進するために、である。ここには確かに様々な政治的動機が存在する。とはいえ、見逃してはならないのは、内容的な一致点が存在する事実である。その理由はまさにドイツの多数派社会が原子力利用に反対している点にある。

4 まとめ

核エネルギー利用という問題が現実には解決されるためには、さらに長い時間が必要となろう。最近では、反対派はドイツ産業界が世界に対していかなる責任を負っているかを問題としており、それゆえにドイツ国内の抗議運動はさらに発展していくだろう。たとえ、最後の原子力発電所が停止されてしまっても、運動の地域的な成功は、結果としてグローバルな経済取引に対する規制にも拍車をかける。このことは、核エネルギー利用に対するすべての形態の抗議と抵抗に当てはまる。

社会文化センターは上述の諸活動のなかの部分的な構成要素に過ぎない。社会文化センターのネットワークと反原発運動のネットワークは別個に活動しているものである。反原発運動が社会文化センターという社会インフラに関与するのは、抗議あるいは活動が発生した場所で、つまり運動体が形成された場所で、それらの運動体が社会文化センターというインフラを活用しようとする場合である。

(谷 和明 訳)